

日田市中小企業振興計画(素案)に対する検討事項について

基本方針1 経営基盤の安定強化

第2回会議での事務局案	ご意見・ご質問・検討事項等	ご意見・ご質問・検討事項等への事務局の考え方
<p>1-1 経営に関する相談及び指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会の経営指導員等による巡回指導や窓口相談などにより、金融、財務、労務、社会保険、経営・技術の改善等、中小企業者の経営全般にわたる支援を行います。 ・小規模事業者に対して、きめ細やかな経営相談・指導を行います。 ・中小企業や小規模企業が経営に関する相談を気軽にできる窓口を設置し、中小企業診断士等の専門相談員が関係機関等との連携を図りながら、継続した相談・指導にあたります。 ・中小企業支援団体や金融機関との連携と専門家の活用を図りながら、経営革新や経営力向上等のためのセミナーを開催します。 ・中小企業支援団体や金融機関との情報の共有を行い、中小企業の相談支援体制の強化を図るため、定期的な協議の場を設けます。 	<p>①周辺地域の小規模事業者は地域の生活に重要な役割を果たしているが、現在その存続に危機感を持っている。そのため周辺部支援を前面に出した文章を加えていただきたい。</p> <p>②中小企業者、小規模事業者、中小企業、小規模企業と用語を使い分ける必要があるか。</p>	<p>① (追加) 商工会議所、商工会の経営指導員による周辺地域の巡回指導等により、小規模企業の事業の持続的な発展に向けて、事業計画の重要性について理解促進を図るとともに、その策定を支援します。</p> <p>※基本的に中小企業、小規模企業に統一。</p> <p>② (修正) 商工会議所、商工会の経営指導員等による巡回指導や窓口相談などにより、金融、財務、労務、社会保険、経営・技術の改善等、中小企業者の経営全般にわたる支援を行います。</p> <p>③ (修正) 小規模企業に対して、きめ細やかな経営相談・指導を行います。</p>
<p>1-2 円滑な資金調達の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日田市中小企業振興資金融資制度により、中小企業の事業活動に必要な資金の円滑な調達を支援します。 ・公害防止のための施設の設置及び改善等に必要な資金の調達を低利融資で支援します。 ・国や県が行う中小企業向けの低利融資制度の活用を支援します。 ・日本政策金融公庫が取り扱う小規模事業者経営改善資金(マル経融資)の活用により、小規模事業者の金利負担の軽減を図ります。 	<p>①「公害防止」を、「環境配慮」や「環境負荷低減」という表現に変えた方が、環境問題に積極的に取り組む姿勢が伝わるのではないか。</p> <p>②修正：「(マル経融資)の活用により」⇒「(マル経融資)の活用推進を図り」</p> <p>③追加：公的補助金についての情報提供を行います。</p>	<p>① (修正) 水郷日田の良好な環境を保全するため、公害防止のための施設の設置及び改善等に必要な資金の調達を低利融資で支援します。</p> <p>② (現行どおり) 日本政策金融公庫は政府系金融機関として、民間の金融機関を補完する役目を果たすものであり、マル経融資は推進ではなく、活用にとどめます。</p> <p>③ (追加) 新分野への参入や新たな事業展開等、経営基盤の強化に取り組む中小企業に対し、関係機関の支援制度など必要な情報を提供します。</p>
<p>1-3 販路開拓の支援及び取引のあっせん</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ等を活用し、地場製品の販路開拓につなげます。 ・バイヤーと生産者をマッチングさせる商談会をはじめ、百貨店や量販店等と連携した「日田フェア」の開催により、新たな販路を創出していきます。 ・各業界の取り組む産地PRや販路開拓の活動を支援します。 ・各種セミナー等の開催により販路開拓を支援します。 	<p>①販路開拓に関する専門項目が設けられているように、地場製品の生産者や販売者に特に注力することが伝わります。市場規模的にも成長可能性的にも良いことだと感じます。同時に日田市は中小の建設業やサービス業といった生産・販売と関係ない業種も非常に高い割合で存在しています。そういった業種にもこの計画の効果がしっかり行き届くよう1-1の4番項に書かれているセミナーなどがしっかり実施されると良いと思います。</p> <p>②修正：「各業界の取り組む産地PRや販路開拓の活動を支援」⇒「販路開拓や商談会の開催を」</p> <p>③追加：県・市・公的機関等が開催する物産展や商談会の情報を提供します。</p>	<p>① (現行どおり)</p> <p>② (修正) 各業界の取り組む産地PRや展示会、商談会等、販路開拓のための活動を支援します。</p> <p>③ (追加) 県や関係機関等が開催する物産展や商談会の情報を提供します。</p>

日田市中小企業振興計画(素案)に対する検討事項について

基本方針1 経営基盤の安定強化

第2回会議での事務局案	ご意見・ご質問・検討事項等	ご意見・ご質問・検討事項等への事務局の考え方
<p>1-4 情報通信技術の活用支援</p> <p>・中小企業のホームページの開設やネットビジネスの展開等のICT利活用を促進するため、情報発信・情報セキュリティ対策等の研修機会の提供を通じて、中小企業の経営革新を総合的に支援します。</p>	<p>① ICT利活用の言葉が理解されるか。情報発信・セキュリティ対策の研修は必要だが、中小企業の実態として人・金・時間の確保がされていないのではないか。</p> <p>②修正：「中小企業の経営革新を総合的に」⇒「中小企業の情報発信を総合的に」</p>	<p>①②(修正) 情報発信・情報セキュリティ対策等の研修機会の提供を通じて、ホームページの開設やネットビジネスの展開等、中小企業のICT(情報通信技術)利活用を促進します。</p>
<p>1-5 円滑な事業承継の支援</p> <p>・円滑な事業承継の促進に向けて、大分県事業引継ぎ支援センターを活用するとともに、中小企業支援団体や金融機関等との連携を図りながら、研修機会の提供を行います。</p>	<p>①追加：事業承継を希望する中小企業者と事業を引き継ぎたい人とのマッチングを支援します。</p>	<p>①(修正) 円滑な事業承継の促進に向けて、大分県事業引継ぎ支援センターを活用し、事業承継を希望する中小企業者と経営資源を引き継ぐ意欲のある方とのマッチングを支援するとともに、中小企業支援団体や金融機関等との連携を図りながら、研修機会の提供を行います。</p>
<p>1-6 個別企業に対する支援体制の強化</p> <p>・様々な経営課題にワンストップで対応できる相談窓口を設置し、個別の相談・指導を行うとともに、必要に応じてより専門性の高い支援機関や各種専門家の紹介を行い、中小企業の経営力の向上を支援します。</p>	<p>①修正：「中小企業の経営力の向上を支援」⇒「中小企業の問題解決を支援」</p>	<p>①(修正) 様々な経営課題にワンストップで対応できる相談窓口を設置し、個別の相談・指導を行うとともに、必要に応じてより専門性の高い支援機関や各種専門家を紹介するなど、商工会議所・商工会と連携し伴走型支援体制を強化します。</p>
<p>【目標値】</p>	<p>①「商工会議所・商工会の年間窓口相談件数」を「商工会議所・商工会の年間相談件数」に変更いただきたい。(商工会は巡回指導を重視しており、窓口指導は巡回指導の2分の1程度のため)。</p> <p>②Bizサポの相談件数目標と、商工会議所・商工会の相談件数目標が設定されているが、Bizサポと商工会議所・商工会との連携した相談件数の設定はできないものか。</p> <p>③追加：商談成立事業所数 10社 1-3</p>	<p>①②(現行どおり) 総合戦略に示した数値を活用したものです。Bizサポと商工会議所・商工会との連携、紹介により相互相談の充実を図っていくため年間の相談件数を目標値として定めています。</p> <p>③(現行どおり) 市だけでなく県や民間機関等で多様な商談が行われており、商談の成立を数値化することが難しい。</p>

日田市中小企業振興計画(素案)に対する検討事項について

基本方針2 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出

第2回会議での事務局案	ご意見・ご質問・検討事項等	ご意見・ご質問・検討事項等への事務局の考え方
<p>2-1 製品、技術、サービスに関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業の商品、技術、サービス等を紹介する展示会やイベントの開催を支援することで、新たな取引の創出につなげるとともに、市内産品・商品の市民の活用を促します。 	<p>①地域を考えると、何かにつけて隈地区と豆田地区の対立が足かせになっているようだ。両地区の融和が喫緊の課題である。</p>	<p>① (追加) 異業種間の交流や中小企業の事業連携を促進し、取引の拡大を目指します。</p>
<p>2-2 地域資源活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門家のアドバイスや各種助成事業の活用により、農林水産物を活用した新たな商品づくりや販路開拓に積極的に取り組む中小企業を応援します。 地域資源を活用した商品開発に対する各種支援を通じて、市場性の高い付加価値商品の創出を目指します。 地域資源を活用した魅力ある地域ブランドづくりを進めることで、商品やサービスの競争力の一層の強化と付加価値の向上を図ります。 	<p>①地域ブランドを地域団体商標と考えるのであれば、まず付加価値を高め地域に愛される商品(すでに地域で知られている商品)になってからの取得になると思われるので、「地域資源を活用した商品やサービスの付加価値の向上を図り、競争力を高めることにより、魅力ある地域ブランドに進展させていきます。」などに変更してはいかがでしょうか。</p> <p>②「地域資源」の内容が漠然としているので、具体例を挙げてはどうか。</p>	<p>① (修正) 地域資源を活用した商品やサービスの付加価値の向上を図り、競争力を高めることにより、魅力ある地域ブランドへと進展させます。</p> <p>② (修正) 農林水産資源や加工技術等の地域資源を活用した商品開発に対する各種支援を通じて、高付加価値商品の創出を目指します。</p>
<p>2-3 地域商店活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 商店主や地域住民のニーズ調査を行い、空き店舗の活用の促進や、歩道・街路灯の整備、協同催事の開催等の商店街振興に必要な事業を支援することで、商店街の魅力向上や賑わいづくりにつなげます。 大規模店舗との共存による良好な商業空間の形成や、コミュニティ機能の強化に取り組めます。 	<p>①周辺地域の商業施策への取組み(移動販売の推進や買い物バスの定期運行、チャレンジショップの補助等を天ヶ瀬温泉街等にも広げてもらう等)についても検討いただければと思います。</p> <p>②歩道・街路灯の整備で本当に商店街の賑わいに繋がるのか?内容を検討する必要があるのではないかと考えられます。ここ最近において整備した商店街は整備後も賑わいがなく、ただ商店街の方の駐車場と化している状況に見える。活性化に繋がっていないとの意見をよく聞きますので記載させていただきました。歩道・街路灯の整備を記載しない?</p> <p>③「空き店舗」を、所有者が積極的に提供していただける下地があるのか。街路灯の整備(寿通り)が効果を上げていないことは多くの市民が感じているのではないか。サンリブの撤退等で、良好な商業空間の形成にも陰りが見えるのではないか。</p> <p>④修正:「<u>地域</u>商店活用の推進」⇒「<u>地元</u>商店活用の推進」 「<u>空き店舗</u>の活用の促進」⇒「<u>空き店舗</u>や<u>空き地</u>の活用促進」</p> <p>⑤追加:商店街が実施する販促イベントの支援</p>	<p>① (現行どおり) チャレンジショップ事業は市内総生産に占める割合の高い商業・サービス業の集積地域である商店街の活性化を図るために特化した事業です。個別の企業については、融資や小規模事業者持続化補助金等が活用できます。</p> <p>②③④ (修正) 商店主や地域住民のニーズ調査を行い、空き店舗や空き地の活用の促進、良好な商業空間の維持、協同催事の開催等の商店街振興に必要な事業を支援することで、商店街の魅力向上や賑わいづくりにつなげます。</p> <p>④ (現行どおり) 地元とは、故郷をイメージさせる要素もあり、市外からの移住者も商店街で買い物をしやすい環境づくりを進めるため、地域商店としたものです。</p> <p>⑤ (現行どおり) 商店街振興に必要な事業の支援に含んでいます。</p>

日田市中小企業振興計画(素案)に対する検討事項について

基本方針2 中小企業の活用による地域内の経済循環の創出

第2回会議での事務局案	ご意見・ご質問・検討事項等	ご意見・ご質問・検討事項等への事務局の考え方
<p>【目標値】</p>	<p>①商店街の空き店舗については9%まで低下させるようになっている。空き店舗を活用することは活性化に繋がるため賛同します。目標達成のための手段を具体化すると良いのではないかと考えられます。手段を明記する。</p> <p>②市民の消費動向に関するものを追加するとよりよいと思います。市民の消費活動がより市内で行われることは地域内経済循環に寄与すると考えられるためです。平成25年に県の行なった調査では、日田市の消費活動の中でも買回品、専門品、贈答品については、地元以外で行われている割合が高いように思われます。</p> <p>③大丸アンテナショップについては販売額に加え追加すべき点があるかと感じます。アンテナショップ設立の背景及び目的を知らないの具体的なには言えませんが、一般的に他の自治体では「自治体PR」「特産品PR」「マスコミ等も利用した情報発信」などを目的に掲げているようなので、可能であればそういったものに目標値を掲げることができればと思います。購入者にはアンケート用紙などをお渡ししているかなと思いますので。</p> <p>④建設工市の市内業者発注は、せめて基準値と同数値にできないか。</p>	<p>① (現行どおり) 空き店舗や空き地の活用、空き店舗情報の発信等、それぞれの基本方針に応じた事業を公開していくことで示していきます。</p> <p>② (現行どおり) 市町村単位の公開できるデータが無いため、国の商業統計調査の日田市内の小売業の年間商品販売額を掲出しています。 ※市民の消費動向調査としては、商工会議所が行う「日田市商圏内消費者購買行動調査」がありますが、3年に1度の調査となっています。 市内商店街での購買シェア:H26=16.9% H23年=25.0% H20=25.9%</p> <p>③ (追加) 総合戦略に設定されている目標値を追加。 アンテナショップを設けたことで、話をいただき、特設会場や他の催事での出店につながった、市外での物産展等への年間出店事業者数：現状値8社(H26年度)、目標値20社(H31年度)</p> <p>④ (修正) 目標値を平成27年度の現状値に修正します。 市の建設工市の市内業者発注件数割合：現状値94.5%(H27年度)、目標値94.5%(H31年度)</p>

日田市中小企業振興計画(素案)に対する検討事項について

基本方針3 経営の拡大及び新分野への進出支援

第2回会議での事務局案	ご意見・ご質問・検討事項等	ご意見・ご質問・検討事項等への事務局の考え方
	<p>①事業承継できず廃業を決めたような会社の情報を収集(商工会議所等と連携)し、一覧にしてマッチングの場を設けることができるとよいと思います。目につく機会が多ければ、その事業に価値を見出される確率も高まり、同業種であれば経営拡大、異業種からであれば新分野への進出に繋げることが可能かと思えます。</p>	<p>①(現行どおり) 1-5 円滑な事業承継の支援で対応します。</p>
<p>3-1 産業集積の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候風土に根差した木材関連産業や豊富な地下水脈を生かした水関連産業、さらには交通の利便性を生かした高性能部品のアジア先進拠点として、国際競争力の高い企業の集積を進めます。 ・本市における企業立地を促進するため、日田市企業立地促進条例に基づく必要な奨励措置を講ずることにより、新たな雇用機会の創出を図り、地域経済の浮揚及び市民生活の向上につなげます。 ・大分県中小企業団体中央会を通じて、経営資源を相互に補完するための中小企業の連携・組織化を支援します。 	<p>①企業立地による雇用機会の創出は多くなく、中小企業各社に新たな雇用を促す方が多くの雇用を生み出せるのではないかと。</p>	<p>①(現行どおり) 企業立地には、単に企業の誘致だけではなく、既存企業の工場の増設による新たな操業が含まれています。また、日田市内の農林水産物や技術等を活用した企業の集積を図ることで、地元企業との新たな取引も生まれます。</p>
<p>3-2 新技術・新商品の開発支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業同士や誘致企業とのマッチングを行う異業種間交流の開催や産学官連携の支援によって、新たな事業連携や新商品開発の機会などを提供することで、中小企業の販売力の向上や新たな分野への進出につなげます。 ・大分県産業科学技術センターにおける技術相談、受託研究、設備機器利用等と通じて中小企業の技術の高度化を支援します。 	<p>①条例の文面からの都合上、産学官連携や異業種交流による共同での新技術・新商品の開発が前提になっていますが、個社での開発・販路開拓支援についてもここで言及してはどうでしょうか</p>	<p>①(追加) 公益財団法人大分県産業創造機構による個別指導やアドバイス等を活用し、中小企業の技術力の向上や新たな商品開発による取引拡大につなげます。</p>
<p>3-3 地域資源を活用したツーリズムの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美しい自然景観や環境、歴史に培われた文化など、本市の魅力的な観光資源の活用と発掘を図り、福岡都市圏にも近いという交通の利便性を生かし、日田市観光振興基本計画に基づき、これらの地域特性を生かしたツーリズムの振興に取り組みます。 	<p>①既存のツーリズム団体への支援(津江のハートツーリズム等)について検討いただきたい。</p> <p>②地域資源を活用したツーリズムの振興について、関連するKPIは年間観光入込客数であると考えますが、せつかくなので具体的に観光祭や祇園祭などそれぞれの目標値を立てても良いかと思えます。そうすれば計画に基づいた実務段階で、より具体的な行動につながるかと思えます。福岡都市圏に近くはありますが、福岡における祇園祭の認知度はかなり低いと思われ、ポスター等中心のPRでは限界があるようにも感じます。</p> <p>③福岡都市圏をターゲットにしたツーリズムの振興とあるが、日帰り客だけでなく、宿泊を伴う対策も必要だと思うが。</p>	<p>①(現行どおり) ツーリズム団体への支援については、日田市観光振興基本計画の中でとらえていきます。</p> <p>②③(現行どおり) 日田市観光振興基本計画の中で、KPIとして、まつり・イベントの入込数、観光客宿泊数、日帰り入浴客数、外国人宿泊者数、等々を掲げています。</p>

日田市中小企業振興計画(素案)に対する検討事項について

基本方針3 経営の拡大及び新分野への進出支援

第2回会議での事務局案	ご意見・ご質問・検討事項等	ご意見・ご質問・検討事項等への事務局の考え方
<p>3-4 農商工連携の促進</p> <p>・中小企業者と農業者との連携を図り、基幹産業の一つである農業等から生まれる一次産品に付加価値を付け、新たな商品開発を行うための支援を行います。</p>	<p>①農商工の連携により一次産業に付加価値をつける支援については、非常に良いことであり当市の農業従事者を増加させ雇用を生み出す可能性が高く賛同しております。ただ、6次産業については、設備投資が比較的大きく、販路先を開拓する必要性などの課題も含まれることから行政の積極的な支援が必要ではないかと考えております。促進手段等が記載できるようであれば記載すると新分野に対し取組みを始める方が増えるのではないかと思います。</p> <p>②追加：6次産業化への支援</p>	<p>① (現行どおり) 現在作成中の農業振興ビジョンの主要施策のひとつに「農商工の連携・6次産業化への展開」を設定し、6次産業化を推進する講座の開催、加工施設等の整備、農産物の加工者との商談会を設定しています。</p> <p>② (追加) 県や関係機関と連携し、商品開発の支援や、農林漁業者と商工業者とのマッチング等により農商工連携や6次産業化の取組を推進します。</p>
<p>3-5 海外進出の支援</p> <p>・国内市場が縮小傾向にある中、新たな需要を求め海外市場への進出を検討する中小企業へ、進出先の現地情報の提供や進出にあたっての基本的な知識の習得、進出戦略の作成等、一般社団法人大分県貿易協会や日本貿易振興機構(ジェトロ)等の関係機関との連携によって、海外進出に必要な支援を行います。</p>	<p>①追加：海外進出セミナーを開催</p>	<p>① (追加) 一般社団法人大分県貿易協会や関係機関によるセミナー等を通じて、海外展開への理解促進を図ります。</p>
<p>【目標値】</p>	<p>①既存誘致企業の増設及び新規立地については5年間で12件と設定され、さらには企業誘致等による新規雇用者は5年間で147名となっている。目標値は、現状値から目標を設定したのではないかと思います。現状値の中身について開示いただきたい。</p> <p>(目標値設定と実際の件数等に乖離がないかを検証したい。また、企業誘致による新規雇用は42人となっているが、当市が企業誘致した企業名及び企業数など)</p> <p>②追加：海外展開事業者数 5年間で5社</p>	<p>① (現行どおり) 既存誘致企業の増設及び新規立地件数：現状値2件(H26年度) ※既存企業の増設2件 誘致企業等による新規雇用者数：現状値42人(H26年度) ※既存企業の増設32人、企業誘致10人</p> <p>② (追加) 県の中小企業活性化条例の成果目標では、海外展開企業数(累計)現状値91件(H26年度)、目標値としては年間6件としております。市町村別公表は無いため市内の実態はつかめませんので、指標としては商工会議所が発行する貿易関係証明の年間発行件数を追加します。 商工会議所が発行する貿易関係証明発行件数：現状値10件(H27年度) 目標値15件(H31年度)</p>

日田市中小企業振興計画(素案)に対する検討事項について

基本方針4 創業の促進

第2回会議での事務局案	ご意見・ご質問・検討事項等	ご意見・ご質問・検討事項等への事務局の考え方
<p>4-1 情報・機会の提供と相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所や商工会による窓口相談や創業セミナー等により、創業希望者が創業に向けて具体的な検討ができるように支援します。 ・日田市創業支援事業計画に基づき、商工会議所や商工会、金融機関等の創業支援事業者と行政機関が連携を密にし、創業希望者や創業後間もない方へ段階に応じたきめ細かなサポートを強化していくことで、創業の実現と安定した経営を目指します。 ・創業後の経営の安定化を図るため、創業支援機関と連携し、継続的な相談・指導に応じるなど、企業の成長段階に応じた支援を行います。 ・創業支援窓口を開設し、創業に関する相談・指導に応じます。 <p>4-2 事業計画策定及び資金調達の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業意欲を持つ人が、確実な経営ができるよう、専門の相談員が創業時の事業計画策定への助言等を行います。 ・開業資金や女性若者起業支援資金等、既存の資金調達支援制度の利用を促進するなど、金融機関との連携を図りながら、創業時に必要となる資金調達の支援を充実します。 	<p>①廃業される事業の情報を活用し、マッチングができれば、創業の手助けになるかと思えます。設備やのれんの面においてです。</p> <p>②開業率7.0%の福岡市はスタートアップカフェという創業支援施設に、創業に関するコンシェルジュを常駐させており、創業のきっかけになっているようです。日田市ではビジネスサポートセンターがその役割を担うと思えますが、まずビジネスサポートセンターが創業時に頼れる機関である点の強いPRが必要だと思えます。創業意欲が顕在化している方は自力でこの存在を見つけ出すでしょうが、潜在的に創業意欲を持つ方の意識を喚起する意味も込めて、このBIZサポの存在を周知することに力を入れて欲しいです。BIZサポに関する目標値達成のためには、こういった作業が必要かと感じます。</p> <p>③創業に係る融資については資金調達の手段として日田市中小企業融資制度の開業資金及び女性若者支援資金などの制度が存在するが、開業資金の前年実績は1件であり残念ながら利用が少ない状況です。おそらく借入同等の自己資金を有していなければならないなどの厳しい条件から開業予定者は利用を躊躇しているものと考察されますので、新たな使いやすい制度を新設することも必要ではないかと思えます。</p> <p>④UIターン者などの開業については、当市にとっても人口減少の観点から有利になるため、融資を利用しやすい環境整備が必要であると思われれます。</p> <p>⑤創業意欲を持つ人が、創業時の経営課題をクリアできるよう、中小企業支援団体や専門の相談員が事業計画策定への支援とその後のフォローアップを行います。と中小企業支援団体を加えたことと若干の文言の変更を提案します。</p> <p>⑥周辺地域で創業（廃業予定先との事業承継等も含まれますが）しやすい施策や環境づくりの支援についても盛り込んでいただきたい。</p> <p>⑦創業への1歩が踏み出せない方のために、成功例を紹介する資料や、企業訪問を通して創業を促すことができるのではないかと。</p> <p>⑧創業希望者同志が、気軽に情報交換できる機会を提供してはどうか。</p> <p>⑨追加4-1：創業希望者に対する空き店舗情報の発信について支援 創業希望者に対する市場動向についての情報提供</p>	<p>①（現行どおり）1-5円滑な事業承継の支援の中で、大分県事業引継ぎ支援センターを活用することで取り組みます。</p> <p>②（現行どおり）ビズサポの職員が、金融機関の研修会や、商工会議所・商工会の行う創業セミナーに参加することで、ビズサポの周知に取り組んでいます。また、毎月1回、商工会議所・商工会、市内金融機関を集めた連絡会を開催しており、金融機関の営業ツールとしても活用いただくことで周知を図っています。</p> <p>③（現行どおり）開業資金については、創業に必要なセミナーや相談を受け、事業計画の提出があれば、自己資金要件を外すように平成28年度より制度を改めました。</p> <p>④（現行どおり）女性若者起業支援資金として、転入1年未満であれば、年齢・性別に関係なく無利子で500万円まで融資できる制度があります。</p> <p>⑤（修正）創業意欲を持つ人が、確実な経営ができるよう、中小企業支援団体や専門の相談員が創業時の事業計画策定を支援するとともに、創業後も事業が軌道に乗るまで、継続的なフォローアップを行います。</p> <p>⑥（現行どおり）創業しやすい環境づくりのため、商工会議所・商工会と一体となった伴走型の指導と利用しやすい融資の充実に取り組むことで対応します。</p> <p>⑦⑧（追加）創業支援事業者や、おおいたスタートアップセンター等の行う各種セミナーやワークショップを通じて、起業家とのネットワークづくりを支援することで、創業希望者の意欲を高めます。</p> <p>⑨（修正）日田市創業支援事業計画に基づき、商工会議所や商工会、金融機関等の創業支援事業者と行政機関が連携を密にし、創業希望者や創業後間もない方へ、段階に応じた情報提供や指導等、きめ細かなサポートを強化していくことで、創業の実現と安定した経営を目指します。</p>

日田市中小企業振興計画(素案)に対する検討事項について

基本方針5 人材の育成・確保と事業環境の整備

第2回会議での事務局案	ご意見・ご質問・検討事項等	ご意見・ご質問・検討事項等への事務局の考え方
<p>5-1 技術・技能の伝承と後継者育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の従業員の技術・技能習得のための支援や、関係機関によるセミナー等を通じて、キャリアアップ・スキルアップにつながる機会を提供します。 ・経営者が早期に後継者の育成に着手できるよう、学習や相談の場を提供するなど、関係機関と連携して円滑な事業承継を支援します。 ・認定職業訓練校等の活動を支援し、企業が積極的に人材育成に取り組める環境を整備します。 	<ul style="list-style-type: none"> ①家具・木工の技術の伝承について、行政等の主導での技術者育成施設等の設置を検討いただきたい。 ②人材の育成について、計画書および報告書の提出を条件に、資格の取得やセミナーに関する費用について補助をしても良いかと思えます。 ③技術・技能習得は、中小企業においてはOJTだけで終わりがちです。キャリアアップ・スキルアップのための研修より、会社と社員に将来ビジョンを示す現経営者を育てることを優先した方が良いのではないかと。 ④認定職業訓練校の入校生は減少の一途をたどっている。県高等技術専門学校とのカリキュラム連携や、徒弟制度のように働きながら給与の一部を支援するような取り組みはできないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ① (現行どおり) 行政の運営する技術育成施設としては、市内には大分県立日田高等技術専門学校に、オフィスビジネス科とガーデンエクステリア科があります。以前は、日田市にも建築科があったが入学者の減少により閉鎖となりました。現在、建築科は大分市と佐伯市に残っており、こうした職業能力開発促進法に基づく学校は県の運営で行われています。施設の設置や運営を基礎自治体である市町村が運営していくことは厳しく、業界団体の取り組む技術・技能習得活動を支援していきます。 ② (現行どおり) 従業員の資格習得の支援については、厚生労働省等の各種支援制度があります。また、市内工業界で組織する日田市工業連合会では、会員企業の従業員の資格習得に支援金を出しています。基本方針に基づく事業で紹介します。 ③ (追加) 中小企業支援団体と連携しながら、経営者及び従業員の知識、管理能力等の向上を図る研修を推進します。 ④ (現行どおり) 認定職業訓練校（日田共同高等職業訓練校）に、建設業等の従業員が技能向上のため入校する場合は、国の助成制度「建設労働者確保育成助成金」等を事業主が受けることができます。この制度の対象外となる後継者（専従者）に対しては、H28年度より市の単独助成制度を創設し認定職業訓練校への入校を促進しています。また、職業訓練校の活動維持のため、市では平成12年から活動経費の一部を助成しています。 ④ (追加) 国や県、関係機関と連携し、技術・技能の習得やキャリアアップのための情報提供を行います。
<p>5-2 中小企業への就労促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者の就職促進を図るため、若年者の就職支援窓口「ジョブカフェおおいた日田サテライト」を設置し、総合的な就職支援サービスを提供します。 ・関係機関と連携し、高校生と市内企業との合同説明会を開催することにより、高校生が職業選択しやすい環境を整備し、就職のミスマッチ等の解消に努めるとともに、市内企業への就職を促します。 ・求職者の技術・技能習得活動を支援し、資格習得による就職機会の創出を図ります。 ・UIターンによる市内企業への就職を促進するため、市内求人企業等の情報の提供を行うとともに、求職者と市内企業とのマッチングの機会を提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> ①高校生は合同企業説明会を行っていますが、大学・専門学校等への日田市の企業への就職アピールができないでしょうか（日田市だけでは難しいかもしれないので、その場合は県の就職説明会等の情報提供・あっせんなどを行うなど）。 	<ul style="list-style-type: none"> ① (現行どおり) 大学・専門学校等への市内企業のアピールについては、ジョブカフェおおいた日田サテライトが開催する「ジョブカフェビジネス合コン」で行っています。事前周知としては、新規大学卒業者等を対象に、各大学等へポスターを送付するとともに、市内全世帯にもチラシを配布し、父母を通して対象者への情報提供を行っています。

日田市中小企業振興計画(素案)に対する検討事項について

第2回会議での事務局案	ご意見・ご質問・検討事項等	ご意見・ご質問・検討事項等への事務局の考え方
<p>5-3 キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者の職業観を醸成し、地元企業への就職意欲を高めるため、中小企業や関連機関、小中学校や高等学校、大学等の教育機関との連携のもと、社会見学や職場体験、インターン・シップ等を通じたキャリア教育を推進します。 	<p>①社会見学や職場体験、インターンシップは進路指導の先生にも体験してもらわないと、本当のキャリア教育はできないと思う。</p>	<p>①(追加) 市内中小企業と学校関係者の就職に関する幅広い情報交換の場を設け、学校や教員に市内企業の魅力を紹介します。</p>
<p>5-4 就労しやすい環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業規模の小さな事業所への就労規則の作成を支援し、働きやすい環境整備を進めます。 ・中小企業支援団体や国・県と連携し、女性の人材育成や登用にに向けた企業等の取組を促進します。 ・高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業あるいは、その他の軽易な業務に係る就業の機会を確保、援助し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ります。 ・障がい者が地域で自立した生活を営むために一般就労へ向け、訓練を目的とした業務の提供を行い、雇用促進を推進します。 	<p>①就労しやすい環境の整備のための1番項にある「就労規則の作成を支援」とありますが、就労規則の作成義務がある従業員10名以上の会社であっても、規則が形骸化していることが多くあると感じます。就労規則の作成支援に合わせて、5-5のワークライフバランスの1番項にある意識改革セミナーのようなもので、経営者サイドの意識を変革することが大切だと思います。</p> <p>②追加：従業員の福利厚生制度の加入を促進</p>	<p>①(現行どおり) 就労規則の作成が義務づけされていない従業員数10名未満の事業所が、育児制度等を含む就労規則を作成する場合は、市独自で助成制度を設けて支援しています。また、就労しやすい環境整備を進めるため、「くるみん認定」「えるぼし認定」「ユースエール認定」の取得についての啓発を行うとともに、セミナーや講演会を開催し、経営者の意識改革を促して行きます。</p> <p>②(追加) 国や中小企業支援団体と連携し、中小企業の勤労者のための福利厚生制度の導入を促進します。</p>
<p>5-6 下請け取引の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格等の高騰が立場の弱い下請事業者にしわ寄せされることの無いよう、建設業法等の関係法令の遵守徹底に取り組むとともに、必要に応じて元請業者に対し指導を行います。 	<p>①下請け取引の適正化が中小企業振興計画で本当にできるのか？元請業者に指導すると記載されているが建設業法を遵守することを日田市が指導(監督・監視)できるのでしょうか？だれがどのようにして指導するのでしょうか？また、指導して効果(結果)は出るのでしょうか？</p>	<p>①(現行どおり) 市では、公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書を提出するよう義務付けており、内訳書の内容を確認し、談合の防止、手抜き工事や下請けへのしわ寄せを防止するとともに、見積もり能力のない業者が最低制限価格で入札するような事態を排除しています。</p> <p>また、下請け契約の金額を問わず、施行体制台帳の作成・提出を求め、施行体制台帳に基づく点検等により、元請下請を含めた全体施行体制を把握し、必要に応じて元請業者に対し適切な指導を行っています。これにより、維持補修等の小規模工事を含め、施行体制の把握を徹底し、手抜き工事や不当な中間搾取を防止しています。</p> <p>これらの指導により、下請け取引の適正化を図っています。</p>
<p>【目標値】</p>	<p>①人材の確保について、P18・6において問題として認識されている、高校卒業後の就職による市外流出率について目標値を設定すると良いと思います。日田林工高校で技術を学んだ学生が東海地区などで製造業に多く就職しているとの話も聞きますが、同じ製造業でも市内企業を選択するような意識変革をできれば、目先の人材確保につながりますし、新たな企業を誘致する際の強みにもなると思います。</p> <p>②追加：地元企業への新卒者就職者数又は就職率 5-2, 5-4</p>	<p>①②(追加) ハローワーク日田管内の高等学校卒業業者で就職希望者の管内就職率(管内就職者/就職希望者)現状値35%(H27年度)、目標値40%(H31年度)</p>